



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,662	△6.0	203	△31.2	209	△29.1	93	△40.0
23年3月期第3四半期	1,768	6.3	295	59.2	295	59.3	155	86.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 93百万円 (△40.0%) 23年3月期第3四半期 155百万円 (86.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,377.39	1,350.07
23年3月期第3四半期	2,377.31	2,282.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	2,119	1,765	83.3	26,084.95
23年3月期	2,185	1,742	79.7	25,745.72

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,765百万円 23年3月期 1,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△7.4	235	△43.8	235	△43.9	110	△50.7	1,624.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	71,475 株	23年3月期	71,307 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,791 株	23年3月期	3,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	67,715 株	23年3月期3Q	65,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成24年2月7日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,662,051千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は203,097千円（前年同期比31.2%減）、経常利益は209,472千円（前年同期比29.1%減）、四半期純利益は93,269千円（前年同期比40.0%減）となりました。なお、事業整理損19,750千円を特別損失として計上しております。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	対前年同期		通期予想 (平成23年8月23日 公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,768,291	1,662,051	△106,239	△6.0	2,200	75.5
営業利益	295,032	203,097	△91,935	△31.2	235	86.4
経常利益	295,432	209,472	△85,960	△29.1	235	89.1
四半期純利益	155,400	93,269	△62,130	△40.0	110	84.8

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。消費者による不動産物件情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不可避な状況となっており、また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に徐々に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における営業体制につきましては、平成23年4月に営業推進本部を新設し、マーケティング全般と既存顧客のフォローを専門とする部署の強化・拡充を図り、当社のコア事業である拡販クラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。販売促進活動としては、当社のクラウドサービスを利用した成功事例や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等を紹介するセミナーの開催、不動産関連の展示会への出展、宣伝広告の強化等を通じ、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介するとともに、サービスの認知度の更なる向上に努めてまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施してまいりました。特にホームページ構築ツールにおいては、スマートフォン対応並びにソーシャルネットワーク対応を進め、ユーザーである不動産会社に最新の機能を利用いただけるようバージョンアップを重ねてまいりました。また、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びにワンパッケージ化作業を引き続き推進しており、不動産会社の基本業務全域をカバーする、より使いやすい新サービス（「E Sいい物件One」）の提供開始に向けたサービス開発並びに準備作業に注力しております。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化を図ってまいりました。

①売上高

クラウドサービスにおいては、当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、賃貸管理ツール、自社ホームページ構築ツール（スマートフォン対応機能含む）、営業支援・顧客管理ツール等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスをご利用いただける中堅規模の不動産会社（比較的顧客単価の高い顧客）を獲得してきております。

また、平成24年3月以降に控える新拡販サービス（「E Sいい物件On e」）のリリースに備え、新規開業者向け「初期費用無料キャンペーン」、及び「繁忙期応援キャンペーン」等を実施することで、営業スピードを減速させずに、新サービスのリリースに向けて弾みをつけるべく、マーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約もみられ、結果的に顧客数は微増傾向となりましたが、解約率は減少傾向にあり、また、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結累計期間末時点において1,377社（2,079店舗）となり、売上高は1,161,026千円（前年同期比8.8%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は979,421千円（前年同期比20.3%増）、全売上高に占める割合は58.9%（前年同期46.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が進んできております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※1）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約96,800円／社、11月実績約97,800円／社、12月実績約96,800円／社となっております。

（※1）物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、平成23年8月23日に公表しましたとおり、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務に係る契約を、平成23年11月末日をもって終了したことに伴い、当該サービスに係る売上高が前年同期比で176,217千円減少し、374,292千円（前年同期比32.0%減）となりました。また、システム受託開発においても、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は471,239千円（前年同期比29.7%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は29,305千円（前年同期比5.1%減）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。

一方、営業体制の強化を目的として、平成23年4月に顧客サポート機能を有する部門の人員及び平成23年12月にヤフー入稿センター業務に係る部門の一部人員を製造部門から営業部門へ移管させたことにより、その分の人件費等が売上原価から販売費及び一般管理費に変更されました。また、平成23年11月末日をもって終了したヤフー入稿センターに係る業務を行ってきた事業部門を閉鎖したこと等の影響もあり、結果として、売上原価は全体で572,126千円（前年同期比20.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間に開発した自社商品（クラウド形態の新商品・サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は285,271千円（前年同期比20.2%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

主に前述しました顧客サポート機能を有する部門及びヤフー入稿センター業務に係る部門からの人員異動並びに平成23年4月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、本格稼働を開始した新基幹業務システム及び顧客情報管理システムに係る減価償却費・保守費用の増加、展示会への出展等販売促進費の増加等の結果、888,105千円（前年同期比17.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,661,571千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は201,339千円（前年同期比31.4%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,067,126	60.3	1,161,026	69.9	93,900	8.8
アドヴァンスト・クラウドサービス	670,738	37.9	471,239	28.3	△199,499	△29.7
ネットワーク・ソリューション	30,876	1.8	29,305	1.8	△1,570	△5.1
合 計	1,768,741	100.0	1,661,571	100.0	△107,169	△6.1

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,067,126	60.3	1,161,026	69.9	93,900	8.8
拡販サービス(注)1	874,407	49.4	1,002,488	60.3	128,080	14.6
初期	60,416	3.4	23,067	1.4	△37,349	△61.8
月次	813,990	46.0	979,421	58.9	165,430	20.3
拡販サービス以外(注)2	192,718	10.9	158,538	9.6	△34,180	△17.7
ネットワーク・ソリューション	30,876	1.8	29,305	1.8	△1,570	△5.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	670,738	37.9	471,239	28.3	△199,499	△29.7
広告関連サービス	62,388	3.5	51,548	3.1	△10,840	△17.4
受託開発	57,839	3.3	45,398	2.7	△12,440	△21.5
ヤフー入稿センター	550,510	31.1	374,292	22.5	△176,217	△32.0
合 計	1,768,741	100.0	1,661,571	100.0	△107,169	△6.1

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成23年4月～12月におけるクラウドサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成23年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
社数	1,337	1,348	1,361	1,342	1,343	1,367	1,366	1,363	1,377
店舗数	1,918	1,929	1,951	1,939	1,969	2,016	2,049	2,052	2,079

(注) 物販等のサービスを除く

平成23年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	92,100	91,300	94,700	95,200	95,400	95,400
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,200	63,800	66,000	65,900	65,100	64,700

	平成23年		
	10月	11月	12月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	96,800	97,800	96,800
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,500	65,000	64,100

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員とその家族向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,460千円（前年同期比8.9%減）、営業利益は966千円（前年同期比63.5%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,119,515千円となり、前連結会計年度末から66,398千円の減少となりました。

このうち、当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は821,022千円であり、前連結会計年度末から179,572千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が62,148千円減少したこと、及び売掛金が122,630千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,298,493千円となり、前連結会計年度末から113,174千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における新商品・サービスのサーバ設備等をリース取引にて増強したことによりリース資産（純額）が95,238千円増加したこと、及び同新商品・サービスに係る開発を促進したこと等によりソフトウェア仮勘定が190,386千円増加したこと等であります。一方、主な減少要因としては、前連結会計年度以前に導入した自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェア及び新基幹業務システム並びにサーバ設備・システム基盤に係る減価償却費を計上したこと等によりソフトウェアが111,374千円減少、器具工具及び備品が29,128千円減少したこと、及び敷金の一部償還があったこと等により敷金及び保証金が26,614千円減少したこと等であります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は353,982千円となり、前連結会計年度末から89,100千円の減少となりました。

このうち、当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は230,101千円であり、前連結会計年度末から157,658千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が133,309千円、賞与引当金が29,989千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は123,880千円となり、前連結会計年度末から68,558千円の増加となりました。これはリース取引に係るリース債務が74,230千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が5,672千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,765,533千円となり、前連結会計年度末から22,702千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が93,269千円増加した一方で、配当金実施により利益剰余金が67,694千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、661,523千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高596,916千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において306,213千円の増加（前年同期350,850千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益189,721千円、減価償却費261,914千円及び売上債権の減少額126,537千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額227,164千円、賞与引当金の減少額29,989千円、未払消費税等の減少額19,917千円及び事業整理に伴う支出18,382千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において289,480千円の減少（前年同期329,674千円の減少）となりました。収入は、敷金及び保証金の回収による収入26,222千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出315,589千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において78,881千円の減少（前年同期49,141千円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額67,044千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,963千円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成23年8月23日に公表しました数値から変更ございません。

当社グループの平成24年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,200百万円	（前期比	7.4%減）
営業利益	235百万円	（前期比	43.8%減）
経常利益	235百万円	（前期比	43.9%減）
当期純利益	110百万円	（前期比	50.7%減）

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、当社商品・サービスの利用状況による顧客単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び顧客単価が計画どおりに達成できない場合や新商品・サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成24年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目	業績予想 平成24年3月期 (百万円)	前年実績 平成23年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,634	1,445	188	13.0
ネットワーク・ソリューション	41	41	△0	△1.8
アドヴァンスト・クラウドサービス	525	887	△362	△40.8
広告関連サービス	73	82	△9	△11.2
受託開発	69	70	△1	△1.9
ヤフー入稿センター	383	734	△351	△47.9
合計	2,200	2,374	△174	△7.3

(注) 1. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,672	661,523
受取手形及び売掛金	217,215	94,584
商品	303	—
仕掛品	227	2,346
前払費用	30,578	28,038
繰延税金資産	32,740	5,088
その他	1,885	33,927
貸倒引当金	△6,026	△4,486
流動資産合計	1,000,595	821,022
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	△24,042	△26,431
建物附属設備（純額）	20,156	17,767
工具、器具及び備品	426,515	431,210
減価償却累計額	△333,176	△367,001
工具、器具及び備品（純額）	93,338	64,209
リース資産	—	106,043
減価償却累計額	—	△10,805
リース資産（純額）	—	95,238
有形固定資産合計	113,494	177,215
無形固定資産		
商標権	1,087	930
ソフトウェア	836,183	724,808
ソフトウェア仮勘定	53,894	244,281
無形固定資産合計	891,165	970,020
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	142,223	115,609
破産更生債権等	5,111	72
長期前払費用	4,858	3,789
繰延税金資産	3,368	1,664
貸倒引当金	△5,096	△72
投資その他の資産合計	180,659	151,257
固定資産合計	1,185,318	1,298,493
資産合計	2,185,913	2,119,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	144,070	127,308
リース債務	—	22,849
未払法人税等	133,444	135
前受金	40,435	44,342
預り金	9,284	14,793
賞与引当金	39,319	9,329
その他	21,206	11,342
流動負債合計	387,760	230,101
固定負債		
リース債務	—	74,230
預り保証金	55,322	49,650
固定負債合計	55,322	123,880
負債合計	443,083	353,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,911	624,711
資本剰余金	713,679	714,479
利益剰余金	539,286	564,862
自己株式	△134,046	△138,519
株主資本合計	1,742,830	1,765,533
純資産合計	1,742,830	1,765,533
負債純資産合計	2,185,913	2,119,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,768,291	1,662,051
売上原価	720,413	572,126
売上総利益	1,047,878	1,089,924
販売費及び一般管理費	752,845	886,827
営業利益	295,032	203,097
営業外収益		
受取利息	399	268
貸倒引当金戻入額	—	6,150
雑収入	54	176
営業外収益合計	454	6,594
営業外費用		
支払利息	—	182
支払手数料	54	37
営業外費用合計	54	219
経常利益	295,432	209,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,922	—
特別利益合計	1,922	—
特別損失		
固定資産除却損	24	—
貸倒損失	828	—
事業整理損	—	19,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	—
特別損失合計	3,413	19,750
税金等調整前四半期純利益	293,941	189,721
法人税、住民税及び事業税	126,707	67,096
法人税等調整額	11,833	29,355
法人税等合計	138,540	96,451
少数株主損益調整前四半期純利益	155,400	93,269
四半期純利益	155,400	93,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,400	93,269
四半期包括利益	155,400	93,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,400	93,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,941	189,721
減価償却費	212,382	261,914
固定資産除却損	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,222	△6,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,383	△29,989
受取利息及び受取配当金	△399	△268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	—
事業整理損失	—	19,750
支払利息	—	182
売上債権の増減額 (△は増加)	16,200	126,537
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,035	5,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459	△1,747
未払金の増減額 (△は減少)	16,868	354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,937	△19,917
預り保証金の増減額 (△は減少)	△16,086	△5,672
その他	16,046	12,303
小計	501,570	551,645
利息及び配当金の受取額	404	268
利息の支払額	—	△154
事業整理に伴う支出	—	△18,382
法人税等の支払額	△151,125	△227,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,850	306,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,005	△4,695
無形固定資産の取得による支出	△283,164	△310,893
敷金及び保証金の回収による収入	1,495	26,222
敷金及び保証金の差入による支出	—	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,674	△289,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8,963
株式の発行による収入	9,800	1,600
自己株式の取得による支出	△7,662	△4,473
配当金の支払額	△51,279	△67,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,141	△78,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,965	△62,148
現金及び現金同等物の期首残高	624,882	723,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,916	661,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。